

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果		翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1	担当部課名				
	事務事業名		内 人件費	2	評価責任者氏名				
			R6決算額(円)	3	妥当性評価				
			内 直接事業費	4	有効性評価				
			内 人件費	5	効率性評価				
1	601001010 消防・救急体制の充実 本署管理事務	火災、救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能確保をするため、本署の施設設備等の維持管理を行う。	16,476,328	事務事業評価		建築から37年経過し老朽化による不具合が発生しているため、施設設備等の点検及び整備を行う。また、不良箇所については、早期に修繕を行う必要がある。	・不具合箇所の早期発見のため、施設設備の点検を行った。 ・照明器具の取替修繕(LED化)、仮眠室エアコン修繕工事及び非常発電機修繕工事を行い消防活動の拠点としての機能確保と施設の維持管理に努めた。		施設の適切な点検維持管理を行い、屋上防水を最優先事項とし改修を実施する。施設の長寿命化を考慮し外壁改修等必要な修繕を実施していくことで、消防活動の拠点としての機能を確保する。 ・大規模災害時に緊急消防援助隊の受援拠点となるため屋外訓練場の舗装が必要である。
			7,671,126	1	消防本部 消防課				
			8,805,202	2	小林 史明				
			29,043,222	3	高い				
			13,086,384	4	高い				
		15,956,838	5	高い		改善の効果	普通		
2	601001020 消防・救急体制の充実 赤羽根分署管理事務	火災、救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能確保をするため、赤羽根分署の施設設備等の維持管理を行う。	12,901,685	事務事業評価		建築から26年経過し、老朽化及び塩害による不具合が発生している。施設設備等の不良箇所を早期に発見し修繕を行う必要がある。また、点検及び整備を行っていく。	・不具合箇所の早期発見のため、施設設備の点検を行った。 ・照明器具のLED化工事、北庁舎空調設備改修工事等を行い、消防活動の拠点としての機能確保と施設の維持管理に努めた。		施設の適切な点検維持管理を行い、不具合箇所については、重点的に原因を調査し、長寿命化を図る修繕・改修を実施していくことで消防活動の拠点としての機能を確保する。
			3,761,279	1	消防本部 消防課				
			9,140,406	2	小林 史明				
			14,867,595	3	高い				
			5,388,162	4	高い				
		9,479,433	5	高い		改善の効果	普通		
3	601001030 消防・救急体制の充実 渥美分署管理事務	火災、救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能確保をするため、渥美分署の施設設備等の維持管理を行う。	25,021,877	事務事業評価		建築から53年経過し老朽化が進んでいるため、施設設備等の点検及び整備を行う。また、不良箇所については、早期に修繕を行う必要がある。	・不具合箇所の早期発見のため、施設設備の点検を行った。 ・照明器具の取替(LED化)、消防設備、北庁舎下水管修繕及び出動準備室空調設備の改修工事を行い、消防活動の拠点としての機能確保と施設の維持管理に努めた。		老朽化が進む施設の適切な点検維持管理を行い、施設の建替えも考慮しながら必要な修繕等を実施していくことで、消防活動の拠点としての機能を確保する。
			6,085,647	1	消防本部 消防課				
			18,936,230	2	小林 史明				
			19,832,329	3	高い				
			5,722,893	4	高い				
		14,109,436	5	高い		改善の効果	普通		
4	601001060 消防・救急体制の充実 消防活動事業	・消防、救助活動業務の円滑な運営を図る。 ・火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、迅速かつ安全・的確な活動を実施する。	302,118,454	事務事業評価		・消防力向上を図るため、各種訓練の実施や老朽化した資機材の更新及び効果的な資機材の購入を行う。 ・更なる消防力向上のため、人材育成に努め組織力向上に努める必要がある。	・計画的に各種訓練を実施し、消防力の維持、向上に努めるほか、研修等を行うなど、職員教育を実施した。 ・県内消防本部との合同訓練を行い、応援・受援活動の連携を図ることで大規模災害での対応力向上に繋がる訓練成果を得た。		・例年変化する気象状況下での活動や多種多様化する事案に対応するため、継続的に各種訓練を行い消防活動技術を習得し消防力の向上に努める。 ・消防力維持、事故防止のため、資機材の適正な維持管理を実施し、適宜更新計画の見直しを行い、災害に対し万全な体制づくりに努める。
			7,641,493	1	消防本部 消防課				
			294,476,961	2	小林 史明				
			332,392,353	3	極めて高い				
			8,018,034	4	高い				
		324,374,319	5	高い		改善の効果	高い		
5	601001070 消防・救急体制の充実 通信指令事務	東三河共同受信において迅速かつ的確な出動指令を行い、通信室において火災時の同報無線、災害時の無線統制、緊急通報システム受信及び各種連絡を行い各種災害による被害の軽減を図る。	96,114,254	事務事業評価		・東三河消防指令センター及び東三河各消防本部と連携し、円滑な通信業務を実施している。 ・通信指令システム機器及び消防救急デジタル無線を維持管理していくため、保守管理、修繕又は更新する必要がある。	・消防救急デジタル無線及び指令システムのトラブル等を共有し、早期解決に努め円滑な運用が図れた。		24時間365日、安定稼働のため全更新した消防緊急通信指令システムを安定的に運用するため、保守点検内容を見直し、併せて東三河各消防本部と緊密な連携体制を構築し円滑な運用を図る。また、老朽化した消防救急デジタル無線の適正な維持管理と更新に向け、東三河消防通信指令事務協議会と連携し、協議、調整を図る。
			22,916,147	1	消防本部 消防課				
			73,198,107	2	小林 史明				
			94,070,676	3	極めて高い				
			22,881,348	4	高い				
		71,189,328	5	高い		改善の効果	普通		
6	601001080 消防・救急体制の充実 消防団活動事業	災害時に安全・迅速な消防団活動を実施するため、装備・資機材の充実、被服等の貸与及び消防団車両の維持管理を行う。また、消防団員の処遇を改善し、地域防災力の充実強化に努める。	133,511,132	事務事業評価		災害形態の多様化により消防団活動が多岐にわたり、その役割はより大きくなってきている。課題として団員の確保が厳しい現状であるが、市民の安心・安全を確保するためには地域に密着した団員の確保は必要不可欠である。	・団員が安全に活動できるよう、被服、資機材等の安全装備品を貸与した。 ・消防団活動の見直しにより策定した、消防団活動訓練方針に基づき実践的な訓練を行った。		・消防団の装備の基準を踏まえ、安全確保対策や装備品の充実強化を図る。 ・消防団の災害対応力の向上が図れる環境づくりから持続可能な消防団活動を目指す。
			114,979,860	1	消防本部 消防課				
			18,531,272	2	小林 史明				
			123,223,749	3	極めて高い				
			101,466,437	4	高い				
		21,757,312	5	高い		改善の効果	高い		
7	601001090 消防・救急体制の充実 消防団施設管理事業	災害時の消防団活動を円滑にするため、消防団の活動拠点である詰所車庫の維持管理を実施する。	10,590,331	事務事業評価		市内22か所の詰所車庫を調査し、修繕を実施している。しかし、老朽化が進んできている施設もあるため適切に修繕を行い維持管理を図る必要がある。	赤羽根分団1号車詰所ほか5か所の修繕を行い、消防団の活動拠点としての機能維持を図った。		・施設の劣化度を調査し、必要により修繕等を行う。 ・施設の長寿命化を図るとともに、地域の活動拠点としての機能を維持する。
			7,611,929	1	消防本部 消防課				
			2,978,402	2	小林 史明				
			11,919,712	3	高い				
			9,679,000	4	高い				
		2,240,712	5	高い		改善の効果	高い		

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		内 人件費	2 評価責任者氏名				
			R6決算額(円)	3 妥当性評価				
			内 直接事業費	4 有効性評価				
内 人件費	5 効率性評価							
8	601001100	火災予防啓発活動を積極的に実施し、市民の防火意識の向上を図るとともに火災を早期に発見し、火災による死傷者及び被害の軽減を図る。	34,956,237	事務事業評価		・防火対象物へ定期的な立入検査を行い、早期に違反是正を実施する。 ・実態が把握できていない非特定防火対象物について調査し、違反があれば是正を行う必要がある。	・特定防火対象物に対して立入検査を実施し、違反は正を行った。立入検査162件 違反は正2件 ・非特定防火対象物に対して立入検査を実施し、実態を把握するとともに違反は正を行った。立入検査35件 違反は正3件	・特定防火対象物、非特定防火対象物への立入検査を継続して実施し、法令に基づく維持管理の指導と違反は正を行う。 ・防火管理者未選任違反対象物の減少及び防火管理者の人事異動等による変更に対応できるよう、継続して防火管理講習を年2回開催する。
	消防・救急体制の充実		727,243	1 消防本部 消防課				
	火災予防推進事業		34,228,994	2 小林 史明				
			36,603,039	3 高い				
			1,270,848	4 極めて高い				
35,332,191	5 高い							
9	601001110	法令に基づき、危険物施設や煙火消費に係る事務の手続き及び立入検査等を適正に行い、危険物施設や煙火に関連する事故の発生を防ぎ、市民の安全を確保する。	27,886,043	事務事業評価		・危険物施設の許可、認可及び施設への立入検査を行い、安全操業の推進を図っている。 ・煙火消費に係る許可及び立入検査を行い、安全に消費できるよう指導している。 ・事故を未然に防ぐため、継続した立入検査や指導が必要である。	・危険物施設からの危険物漏えいや、煙火消費による事故を防ぐため、全危険物施設と煙火消費の立入検査を行った。 ・事故防止対策が必要なものについては適正に指導を行い、事故の防止に努めた。	既存の危険物施設の多くは、設置からの年月が経過し老朽化が進んでいる。このことから、事故防止に向けた安全対策の推進を図り、業態に応じた適正な指導を継続的に取り組んでいく必要がある。
	消防・救急体制の充実		303,824	1 消防本部 消防課				
	危険物災害防止事業		27,582,219	2 小林 史明				
			21,580,861	3 高い				
			331,409	4 高い				
21,249,452	5 普通							
10	601001120	・災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、消防車両及び車両装備品の維持管理を行う。 ・緊急出動の対応が円滑に機能できるように整備を行う。	37,660,061	事務事業評価		緊急車両として安全に使用できるよう万全な車両整備が必要である。今後も法定点検や自主点検を実施し、徹底した維持管理を行う必要がある。	・法定点検や自主点検を徹底し、交換が必要な部品を適切に交換することで、緊急車両の維持管理を行った。 ・特殊罐装車(はしご車、大型高所放水車、CAFS罐装車)のメンテナンスを罐装メーカーで実施して安全運行を徹底した。	・車両の法定点検等を徹底し、故障が発見された場合は修繕を行い、維持管理を行う。 ・特殊罐装車は高度な整備と管理、計画的なメンテナンス等を実施する必要がある。 ・車両の老朽化による故障が増加し適切な対応ができなくなる恐れがあるため、計画的な車両更新に努める。
	消防・救急体制の充実		12,378,319	1 消防本部 消防課				
	消防車両等維持管理事務		25,281,742	2 小林 史明				
			39,914,704	3 高い				
			11,890,024	4 高い				
28,024,680	5 普通							
11	601001130	・水難救助活動の円滑な運営を図る。 ・水上バイクの機動性を生かし、迅速かつ安全・的確な活動を実施する。	17,806,811	事務事業評価		・水難事故発生において迅速で効率的な救助活動を実施するため、特別水難救助隊の知識・技術の向上に努めた。 ・水難救助活動を安全かつ継続的に行うため、特別水難救助隊員の養成が必要である。	・特別水難救助隊員の養成を行った。 ・機関員養成5人 ・水難救助活動に必要な資機材の点検整備を行った。	・水難救助活動の円滑な運営のため、計画的に特別水難救助隊員の養成を行い、継続して訓練を実施する。 ・水上バイク、トレーラの法定点検や自主点検を実施し、維持管理を行う。
	消防・救急体制の充実		1,894,734	1 消防本部 消防課				
	特別水難救助隊活動事業		15,912,077	2 小林 史明				
			22,313,463	3 極めて高い				
			1,176,457	4 高い				
21,137,006	5 高い							
12	601002010	・火災時の迅速な消火活動に備え、既設防火水槽の補修等を行い有効水利を確保する。 ・無蓋防火水槽の防護金網を取替え、安全確保に努める。 ・消火栓や他の防火水槽との水利状況を考慮し、老朽化した無蓋防火水槽の取壊しを進める。	14,592,376	事務事業評価		消防水利を常時使用できるよう巡視点検を充実させるとともに、安全上の維持管理や環境改善、看板等の管理の徹底を図る。	水利標識、防火水槽用金網交換を実施するとともに、老朽化した防火水槽2基の取壊しを行った。	・有事の際に円滑な消防活動が行えるように消防水利の維持管理を行うとともに、老朽化した消防水利の取壊し、修繕に取り組む。 ・無蓋防火水槽の安全対策を計画的に実施する必要がある。
	消防・救急体制の充実		8,446,503	1 消防本部 消防課				
	消防水利維持管理事務		6,145,873	2 小林 史明				
			7,401,477	3 高い				
			3,590,381	4 高い				
3,811,096	5 普通							
13	601002020	・消防水利として消火栓の適正な配置を考慮し整備を図る。 ・火災時に消火栓が適切に使用できるよう、維持管理・補修を実施する。	23,386,121	事務事業評価		水道事業と連携し、耐震性のある水道管を有効利用し、消防水利の効率的な整備を実施する。	消火栓の新設・布設替え等の整備は、水道事業と協議し、消防水利の基準に基づき適正配置に努めた。 消火栓設置工事 6基 消火栓撤去工事 8基	水道事業と連携し、防火水槽配置を考慮しながら消防水利の基準に基づき消火栓の適正配置に努める。
	消防・救急体制の充実		17,905,360	1 消防本部 消防課				
	消火栓設置・維持管理事務		5,480,761	2 小林 史明				
			25,656,319	3 高い				
			20,324,810	4 高い				
5,331,509	5 高い							
14	601002030	火災による被害を最小限に抑えるため、消防水利として防火水槽の整備推進を図る。	40,470,575	事務事業評価		消防力の一つである防火水槽の整備は消防の責務であるため、老朽化した防火水槽を耐震性を有する防火水槽に更新する。	住宅地の無蓋防火水槽の安全対策工事を行った。 田原町2基	・老朽化した防火水槽の取壊しを行うとともに、消火栓配置を考慮し、防火水槽の適正配置に努める。 ・住宅地の無蓋防火水槽の安全対策工事を推進し、地域住民の安全安心に繋げる。
	消防・救急体制の充実		28,655,000	1 消防本部 消防課				
	防火水槽整備事業		11,815,575	2 小林 史明				
			7,262,108	3 高い				
			3,575,000	4 高い				
3,687,108	5 普通							
							改善の効果	高い

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費	2	評価責任者氏名			
			R6決算額(円)	3	妥当性評価			
			内 直接事業費	4	有効性評価			
			内 人件費	5	効率性評価			
15	601002040	各種災害に対応するため、老朽化し機能低下した消防車両の更新整備を図る。	4,252,746	事務事業評価		消防車両の安全な運行を確保し、災害時の円滑な消防活動を維持するため、車両の耐用年数、老朽化の程度等を考慮し計画的に更新を図っている。	老朽化した消防署救助工作車の更新を行った。	・消防車両更新計画に基づき、地域の特性に合わせた車両機装をするとともに、車両積載資機材についても各種災害事案に活用できる資機材の導入に配慮する。 ・消防活動に欠くことができない車両は、整備する必要性が高いため計画的に更新する。
	消防・救急体制の充実		0	1	消防本部 消防課			
	消防車両整備事業		4,252,746	2	小林 史明			
			134,102,209	3	極めて高い			
			132,862,323	4	高い			
			1,239,886	5	高い		改善の効果	普通
16	601002050	地域住民の安心・安全を確保するため、機能低下した消防団車両を更新し消防力の向上を図り、火災等の各種災害による被害を軽減する。	14,222,960	事務事業評価		消防団車両の安全な運行と、災害時の円滑な消防団活動を維持するため、普通運転免許で運行可能な車両に更新する必要がある。	現有の消防ポンプ自動車を運行するためには、準中型免許が必要であるため、車両更新に合わせ普通免許で運行可能な小型動力ポンプ付積載車に更新した。 野田分団1号車	・普通免許で運行可能な車両への更新を進めるとともに、災害時に効果的に活用できる資機材の積載に配慮する必要がある。 ・消防団活動に欠かすことのできない車両は、整備の必要性が高いため計画的に更新する。
	消防・救急体制の充実		10,884,224	1	消防本部 消防課			
	消防団車両整備事業		3,338,736	2	小林 史明			
			13,400,596	3	極めて高い			
			11,579,527	4	高い			
			1,821,069	5	高い		改善の効果	高い
17	601002060	消防活動の拠点として機能を確保するため、長寿命化を図るとともに、職員の勤務体制の充実や職域拡大に向け施設整備を整える。	0	事務事業評価		・消防署の1階は男子トイレのみのため、女性来客者及び女性消防職員の職場環境を早期に改善する必要がある。 ・経年劣化による不具合が発生しているため、修繕や応急的な対策を行っている。	消防署の環境改善のため、女子トイレ改修工事設計業務及びアスベスト調査を行った。	・消防署の女子トイレ改修工事を行い職場環境の改善をする。 ・経年劣化による不具合に対して、計画的な改修等による施設の長寿命化と機能確保をする。
	消防・救急体制の充実		0	1	消防本部 消防課			
	消防署等整備事業		0	2	小林 史明			
			4,326,193	3	高い			
			3,333,000	4	高い			
			993,193	5	高い		改善の効果	高い
18	601002070	地域における消防防災活動の中心的な役割を持つ消防団員の活動拠点として、詰所車庫を整備し、活動体制や機能の充実にを図る。	5,480,457	事務事業評価		老朽化が進んでいる詰所車庫の調査を継続して行い、計画的に建設、修繕及び更新を行う必要がある。	効果的な消防団活動に向け、老朽化した野田分団1号車、2号車の詰所車庫を統合し、新たに整備した。	・消防団の取り巻く状況が変化しており、今後の消防団のあり方を考えるとともに、詰所車庫の整備計画を検討する必要がある。 ・火災対応のみならず、風水害や長期間の活動も視野に入れ、手狭な詰所車庫の更新をする。また、建築年数や劣化度から判断し、修繕、更新等の長寿命化を図っていく。
	消防・救急体制の充実		4,537,600	1	消防本部 消防課			
	消防団施設整備事業		942,857	2	小林 史明			
			95,230,629	3	高い			
			93,435,900	4	高い			
			1,794,729	5	高い		改善の効果	高い
19	601002080	東三河5市で共同運用している消防緊急通信指令施設の更新に伴い、システム機能の向上と機器の整備を行う。	0	事務事業評価		・令和6年度から令和7年度までの2か年を工期とした消防緊急通信指令施設の更新工事を施工中。 ・東三河5市で共同運用している消防緊急通信指令施設のシステム機能の維持管理を行う。	消防緊急通信指令システムの全更新に向け、東三河消防通信指令事務協議会と綿密な調整を行い、更新工事を実施した。	・令和7年度までの整備工事を継続する。 ・東三河5市で共同運用している消防緊急通信指令施設の維持管理と消防救急デジタル無線の更新及び維持管理が必要となる。
	消防・救急体制の充実		0	1	消防本部 消防課			
	消防通信施設整備事業		0	2	小林 史明			
			124,897,111	3	極めて高い			
			94,600,000	4	高い			
			30,297,111	5	高い		改善の効果	普通
20	601003010	・救急活動に関する業務の円滑な運営を行う。 ・災害から市民の生命、身体を迅速、安全、的確な活動により保護する。	296,461,932	事務事業評価		救命率及び社会復帰率の向上を図るため、チームトレーニングを十分に行い、適切な処置を実施しながら医療機関へ搬送するとともに、必要な資機材を充実させていくことで、質の高い救急活動を行う必要がある。	・様々な症例でチームトレーニングを行い、救急活動の円滑化及び質の向上に努めた。 ・紫外線殺菌機を2台購入し、救急出動後の資機材殺菌が適切に行えるようになった。 ・支援出動車両積載用除細動器を3台更新して資機材の充実を図った。	チームトレーニングを実施していく中で訓練人形の老朽化がみられる。多様化している救急事案に対応し、質の高い救急活動を実施していくため計画的に救急訓練人形を更新していく必要がある。
	消防・救急体制の充実		18,867,538	1	消防本部 消防課			
	救急活動事業		277,594,394	2	小林 史明			
			282,174,805	3	極めて高い			
			15,913,331	4	極めて高い			
			266,261,474	5	高い		改善の効果	高い
21	601003020	救急救命士等を計画的に養成し、気管挿管及び薬剤投与認定救命士を順次養成する。また、心肺停止前の輸液、血糖値測定及びブドウ糖溶液投与ができる救急救命士を養成する。	37,211,374	事務事業評価		・救急救命士の管理職への登用等により運用救急救命士の確保が困難になってくるため、毎年1人以上の養成が必要である。 ・救急救命士業務の高度化に対応するため薬剤投与認定救急救命士、処置範囲拡大認定救急救命士及び気管挿管認定救急救命士の養成も必要である。	救急救命士業務の高度化に対応出来る運用救急救命士の計画的な養成を実施した。 新規救急救命士の養成1人 薬剤投与認定救急救命士の養成1人 処置範囲拡大認定救急救命士の養成1人 気管挿管認定救急救命士の養成1人	・救急救命士業務の高度化に対応するため、継続して薬剤投与認定救急救命士、処置範囲拡大認定救急救命士及び気管挿管認定救急救命を養成する。 ・救急救命士の管理職への登用等により運用救急救命士の確保が困難となるため、計画的に救急救命士を養成していく。
	消防・救急体制の充実		3,410,560	1	消防本部 消防課			
	救急救命士等養成教育事業		33,800,814	2	小林 史明			
			43,651,063	3	極めて高い			
			3,706,983	4	極めて高い			
			39,944,080	5	高い		改善の効果	高い

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費	2	評価責任者氏名			
			R6決算額(円)	3	妥当性評価			
			内 直接事業費	4	有効性評価			
			内 人件費	5	効率性評価			
22	601003030	・災害から市民の生命及び身体を保護するため、救急車両及び装備品の維持管理を行う。 ・緊急出動の対応が円滑に機能できるように整備を行う。	24,025,524	事務事業評価		・緊急車両として安全に使用できるよう万全な車両の整備が必要である。 ・継続的に法定点検及び自主点検を行い徹底した維持管理を行う必要がある。	法定点検及び自主点検の徹底を継続し、緊急車両としての維持管理を行った。	各署において救急車の走行距離にばらつきがみられるため、車両購入費や車両耐用年数等を考慮した運用方法が求められる。救急車走行距離を平準化し、適切な救急車両の運用を行う必要がある。
			3,134,992	1	消防本部 消防課			
			20,890,532	2	小林 史明			
			22,366,279	3	極めて高い			
			3,974,576	4	高い			
			18,391,703	5	普通		改善の効果	普通
23	602001010	地震・津波、風水害等による自然災害からの被害を最小限に抑えるため、自治会等を中心に自主的に組織された自主防災会の活動及び防災資機材等の整備を支援する。	25,316,107	事務事業評価		・奨励金、補助金により自主防災活動の支援を実施。 ・自主防災活動推進地区を毎年2地区指定して自主防災活動の重点支援を実施しているが、地域防災力のさらなる向上に向け、継続実施の必要がある。	・田原東部、和地区で推進地区活動の重点支援を実施。地域の特性に応じた取組を行うことで、防災上の課題を検討し、地域防災力の向上及び地域住民の意識高揚を図ることができた。	・推進地区活動重点支援の取組は、令和9年度で各コミュニティ協議会が2回通り実施を終える予定であるが、継続していく。 ・発生が危惧されている震災に対応するため、さらなる地域防災力の向上に向け取組の充実を図る。
			13,504,422	1	防災局 防災対策課			
			11,811,685	2	河合 欽史			
			26,065,082	3	極めて高い			
			15,689,478	4	高い			
			10,375,604	5	高い		改善の効果	高い
24	602002010	各種訓練の実施、講習会・講演会等の開催を通して、市民へ地震や津波、その他自然災害への防災・減災意識の高揚を図る。	18,014,021	事務事業評価		・防災訓練、防災カレッジ、ほーもん講座、子ども防災教室等を実施。 ・事前の備えとして、継続的な防災・減災意識の高揚を図る必要がある。	・防災カレッジ、ほーもん講座等を実施し、市民の防災意識啓発を図った。 ・総合防災訓練は中止となったが、そのほかの当初予定していた訓練は実施し、継続的な防災・減災意識を図ることができた。	・より実践的な内容を取り入れた訓練・講習会等の実施による啓発を推進する。 ・庁内各部局に対する訓練や講習などに取り組み、災害対応力の向上を図る。
			3,693,760	1	防災局 防災対策課			
			14,320,261	2	河合 欽史			
			20,829,125	3	極めて高い			
			2,540,103	4	高い			
			18,289,022	5	高い		改善の効果	高い
25	602002020	防災会議の開催、各種計画及びマニュアル等の改定・進捗管理、自助による防災対策の支援等により、災害に強いまちづくりを推進する。	36,559,200	事務事業評価		・大規模自然災害に対する災害対策の推進が必要であり、南海トラフ地震による津波や風水害への対応については、自助、共助、公助が一体となって「何としても命を守る」ことが最優先課題となっている。	・地域防災計画の修正及び各種計画等における進捗管理を実施した。 ・災害発生時の迅速な情報収集等のため、ドローンを導入した。 ・津波被害軽減のため、津波セーフティラインを設置した。	・地震や津波、風水害等に対し、的確な状況把握と迅速な行動、初動から復旧・復興に関する一連の災害対策を推進していく。 ・国のガイドライン等に基づき、災害に備えた取組を図る。特に南海トラフ地震臨時情報についての周知活動を行っていく。 ・南海トラフ地震の国及び県の被害想定改定に伴い、市の被害想定も見直しを図る。
			4,790,656	1	防災局 防災対策課			
			31,768,544	2	河合 欽史			
			39,536,557	3	極めて高い			
			8,969,976	4	高い			
			30,566,581	5	高い		改善の効果	高い
26	602002040	台風、集中豪雨等による水害や土砂崩れに対応するため、防災用備蓄土のう及び防災資機材を整備し被害の軽減を図る。	2,888,806	事務事業評価		風水害等の災害に備え、必要とされる資機材の確保を行う。	出水期等による水害や土砂崩れに対応するため、市内の防災用備蓄土のうの更新を行った。 防災用備蓄土のう更新 4,050袋	風水害等の災害に対応するため、必要とされる備蓄資機材の整備を行う。
			2,108,890	1	消防本部 消防課			
			779,916	2	小林 史明			
			2,744,626	3	高い			
			1,948,965	4	高い			
			795,661	5	高い		改善の効果	高い
27	602003010	災害発生時における災害応急活動・災害復旧活動等を迅速かつ確実に実施するため、食糧や資機材など公的備蓄物品の備蓄及び適切な維持管理を図る。	21,677,511	事務事業評価		・備蓄数量及び備蓄計画の見直しを進める必要がある。 ・能登半島地震を踏まえ、トイレ・衛生対策物品の拡充を図る。 ・資機材の保管スペース不足が課題。	・地震避難所30か所へ自動ラップ式トイレを配備した。歯みがきシート等の衛生対策物品3種類の拡充を図った。 ・避難所に指定されている施設を訪問し、保管スペースについてヒアリングを行った。	・食糧及び資機材の在庫管理について、民間物流会社への業務委託の検討を進める。 ・避難所に指定されている施設における保管スペース確保の協力を呼び掛け、分散備蓄を計画的に進める。
			14,864,976	1	防災局 防災対策課			
			6,812,535	2	河合 欽史			
			51,452,057	3	極めて高い			
			44,532,244	4	極めて高い			
			6,919,813	5	高い		改善の効果	高い
28	602003020	防災施設(津波避難施設、防災備蓄倉庫等)や防災設備(津波避難看板、避難誘導照明灯、防災ベンチ等)の適切な維持管理を図る。	6,111,707	事務事業評価		・指定避難所に開設される医療救護所の医療救護体制の確保・充実が課題。 ・津波避難看板や避難誘導灯、飲料水兼用耐震性貯水槽等の防災設備の老朽化が課題。	・災害用救急医療セットの更新を行った。 ・災害発生時に設備等が適正に使用できるように点検等を実施した。 ・不具合や破損が生じた施設の修繕を行った。	・災害用救急医療資材の継続的な更新を行う。 ・防災施設と設備の点検を継続的に行い、必要に応じて修繕等を行う。
			3,261,253	1	防災局 防災対策課			
			2,850,454	2	河合 欽史			
			7,675,326	3	極めて高い			
			5,568,085	4	高い			
			2,107,241	5	高い		改善の効果	普通

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		内 人件費	2 評価責任者氏名				
			R6決算額(円)	3 妥当性評価				
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
29	602003030	地震・津波・風水害等の災害情報や交通安全・防犯情報、その他市政全般に関する情報を、市民に対し迅速かつ的確に伝達するため、防災行政無線を始め各種防災情報通信機器の適切な管理運用を図る。	33,787,916	事務事業評価		・防災行政無線を始め、各種防災情報通信機器の維持管理を行っているが、機器等の老朽化が著しく、修繕等が難しくなっている。	・機器の保守点検を実施した。 ・故障機器の修繕・改修を行った。	・防災情報通信設備の点検を継続的に行之い、必要に応じて修繕等を行う。 ・老朽化した設備について、計画的な更新を図る。
	防災・減災体制の充実		29,069,317	1 防災局 防災対策課				
	防災情報通信施設等 管理事業		4,718,599	2 河合 欽史				
			25,439,578	3 極めて高い				
			21,390,641	4 高い				
			4,048,937	5 高い		改善の効果	普通	
30	602003040	老朽化が進行する防災行政無線(同報系：屋外拡声設備)を再整備し、広く市民が、緊急性の高い防災情報や行政情報を得るための手段の充実を図る。旧型のアナログ式設備からデジタル式の設備に更新し、機能の向上・保守の確実化を図る。 ※令和4年度は事業なし	673,518,599	事務事業評価		・令和5年度から令和7年度までの3か年を工期とした同報系防災行政無線のデジタル化工事を施工中。 ・同報系防災行政無線と連動する防災アプリを更新工事事業内で整備。	・無線デジタル化工事継続した。 ・防災アプリの運用を開始した。	・令和7年度まで整備工事を継続する。 ・防災アプリの普及啓発を行う。
	防災・減災体制の充実		668,800,000	1 防災局 防災対策課				
	防災情報通信施設等 整備事業		4,718,599	2 河合 欽史				
			14,960,734	3 極めて高い				
			7,559,080	4 極めて高い				
			7,401,654	5 高い		改善の効果	普通	
31	602003050	防災・減災体制の充実 防災施設整備事業		事務事業評価		・飲料水兼用耐震性貯水槽は設置から年月が経っており、毎年の点検は実施しているが、修繕箇所が発生し、対応が必要となっている。	・発災時の飲料水確保のため、飲料水兼用耐震性貯水槽(神戸市民館)の修繕工事を実施した。 ・津波災害警戒区域における津波避難施設(小中山総合会館)の修繕を行った。	令和6年度で事業完了
	防災・減災体制の充実			1 防災局 防災対策課				
	防災施設整備事業			2 河合 欽史				
			37,652,304	3 極めて高い				
				36,743,999	4 高い			
			908,305	5 普通		改善の効果	普通	
32	602003060	防災・減災体制の充実 水防対策事業	4,219,503	事務事業評価		災害時の被害軽減及び迅速な対応ができるよう資機材の充実と適正な維持管理が必要である。	浸水等の被害軽減を図るために排水ポンプの操作訓練を実施し、災害時に迅速な対応ができるよう努めた。また、浸水被害が発生した西山地区において浸水対策工事を実施した。	各地で発生している豪雨等大規模な水害に備えるため、さらなる資機材の充実を図るとともに、資機材の使用方法等の訓練を実施することにより、災害現場での迅速な対応及び被害の軽減に繋げる。
	防災・減災体制の充実		1,388,164	1 都市建設部 維持管理課				
	水防対策事業		2,831,339	2 渡會 英樹				
			8,884,036	3 極めて高い				
				5,649,662	4 高い			
			3,234,374	5 普通		改善の効果	高い	
33	602004020	防災・減災体制の充実 建築物耐震化推進支援事業	42,533,184	事務事業評価		・各種啓発活動とともに、無料耐震診断や耐震化工事への補助等を行っている。 ・耐震性の低い建築物所有者へ耐震化対策の関心を高める必要がある。	・過去に無料耐震診断を実施した方を対象とした無料相談会の開催、小学校への耐震出前講座を行った。	・更なる周知のため、耐震診断ローラー作戦や無料相談会、耐震出前講座、ダイレクトメールなどの啓発活動を継続する。 ・新たに大学教授や愛知建築地震災害軽減システム研究協議会と連携した無料相談会の開催による市民意識の啓発や耐震改修工事費を安価にするため、建築事業者等への勉強会開催を検討する。
	防災・減災体制の充実		28,799,940	1 都市建設部 建築課				
	建築物耐震化推進支援事業		13,733,244	2 小久保 義則				
			46,709,084	3 極めて高い				
				32,867,059	4 高い			
			13,842,025	5 普通		改善の効果	普通	